

環境への取り組み

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に賛同いたしました。今後も引き続き環境への負荷軽減に努めてまいります。

紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下の通り取り組みます。

- 1 環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- 2 環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- 3 企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- 4 金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取り組みを支援します。
- 5 環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

気候変動への対応 (TCFD提言への取り組み)

当行は、2019年3月に「紀陽銀行SDGs宣言」を表明し、地域金融機関として自然環境に配慮した商品・サービスの導入、自然環境保護活動等を通じて、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいりました。

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当行営業エリアにおきましては、南海トラフ地震による津波や浸水被害が懸念されているように、気候変動は地域経済に大きな影響を及ぼす可能性を含んでおります。こうした状況を踏まえ、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素社会への移行に向けた施策に積極的に取り組んでまいります。

● ガバナンス

当行頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、持続可能な環境・社会・企業統治 (ESG) の実現を含めたサステナビリティ経営の高度化を図るとともに、気候変動や脱炭素社会への対応について、組織横断的に企画立案や施策遂行に関する協議・検討を行ってまいります。原則として年2回開催するサステナビリティ委員会において、具体的施策の決定や各目標額の策定、取組進捗の報告等を議題として上程し、都度取締役会へも報告しております。また、サステナビリティ (ESG・SDGs・CSR) への体制強化を図ることを目的に、経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置しております。

● 戦略

当行における気候変動に伴う「リスク (移行リスクならびに物理的リスク)」と「機会」は以下の通りです。

リスク	物理的リスク	オペレーショナルリスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損
		信用リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産 (不動産担保等) の毀損、および取引先の操業停止に伴う財務状況悪化
	移行リスク	信用リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化
		信用リスク	技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資による資金需要増加、取引先を支援するコンサルティング提供		

今後は2050年までのシナリオを策定したうえで、気候変動リスクが当行グループに及ぼす定量的な影響を把握するとともに、移行リスクが大きいと考えられる「エネルギーセクター」についても同様に、「リスク」と「機会」を明示していきます。

また、「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行い、一方で、石炭火力発電事業等の環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めます。

● リスクマネジメント

気候変動リスクは中長期的に当行グループの財務に影響を与える可能性がある「重要なリスク」と認識しております。今後は、統合リスク管理の枠組みで対応する態勢の構築に努めるとともに、TCFD提言に基づき、段階的に開示の質と量の充実を図っていきます。

● 指標と目標

当行におけるCO₂排出量^{*1}の削減目標として、「**2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル**」をめざすこととしています。なお、2021年度のCO₂排出量の削減実績は2013年度比約44%となっております。また、サステナブルファイナンス (SDGs関連投融資やサステナブル・リンク・ローン等) の実行目標については、「**7,000億円**」としています。

なお、炭素関連資産^{*2}の与信割合は1.1%と限定的であり、現段階では特に目標は設定しません。

^{*1} 当行のCO₂排出量はScope1、Scope2を対象とし、省エネ法の定期報告書の基準に準拠して算出しております。Scope3については今後検討を進めてまいります。
^{*2} 炭素関連資産とは、再生可能エネルギー発電事業、水道事業を除くエネルギー・ユーティリティセクター向けの貸出金、支払承諾、外国為替、私券債等の合計を指します。

環境負荷の軽減に向けた取り組み

● 再エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め (前年度比1%の削減) 省エネ化を進めています。

また2022年2月より、当行保有物件である「本店」「向芝オフィス」「研修センタービル」において、関西電力株式会社さまが提供する「再エネECOプラン」を導入しました。本プランの導入により、3拠点で使用電力の100%を再生可能エネルギー由来で調達することで、当行の電力にかかるCO₂排出量が大幅に削減される見込みです。

削減
見込

年間CO₂排出量削減見込 **1,690 t** (当行の電力にかかるCO₂年間排出量が40%削減見込み)

導入対象拠点

(単位:t)

拠点名			
	本店	向芝オフィス	研修センタービル
所在地	和歌山市本町1丁目35番地	和歌山市中之島2240番地	和歌山市中之島2249番地
年間CO ₂ 排出量削減見込*	162	1,228	300
	合計 1,690		

* 関西電力の2019年度調整後排出係数 (https://www.kepco.co.jp/corporate/notice/20210120_1.html) により算出

● 電気自動車「C+pod」の導入

2022年3月に電気自動車「C+pod」を導入いたしました。本車両を本部の営業車として使用するとともに、本店駐車場内に電気自動車の充電設備を2基設置し、お客さまにも電気自動車の充電をご利用いただくことが可能となりました。



● ペーパーレス化への取り組み

本部で開催する会議ではパソコンやタブレット端末を活用し、紙資料の配布を極力控えることで、紙使用量の削減に取り組んでいます。

そのほか、IT技術の活用や業務効率化の推進により、さらなるペーパーレス化を図っています。

● 和歌山県「企業の森」事業への参画

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、「紀陽の森」における森林の保全活動に取り組んでいます。



取組実績	累計植栽本数 約 7,400 本 (2006~2021年)
------	--------------------------------------

● 熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風等の被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。

2019年度からは、総合職新入行員が研修の一環として中辺路の道普請（土の補充）に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。



取組実績	土の補充累計 14 t (2012~2021年)
------	---------------------------------

地域の法人のお客さま

地域の持続的な成長には、地域経済をけん引する法人のお客さまの成長と発展が欠かせません。紀陽銀行ではコアカスタマーと位置づける中小企業などのお客さまに、時代の変化に合わせた金融支援を行うとともに、法人のお客さまが抱える経営課題にグループ機能を駆使した手厚い支援サービスでお応えしています。

地域企業への本業支援

● ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

相談件数	7,372 件 (2022/3期)
------	--------------------------

- 商談会案内
- お取引先のご紹介
- 「Kiyo Big Advance」の導入
- クラウドファンディングのご紹介
- 産学官連携による商品開発等支援

成約件数	2,037 件 (2022/3期)
------	--------------------------

● 海外展開支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

支援件数	172 件 (2022/3期)
------	------------------------

● 人事関連コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資本であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートを行っております。

成約件数	6 件 (2022/3期)
------	----------------------

● 事業承継・M&A支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在等、事業承継に関する問題が深刻化しています。この課題解決に取り組むことは、地域金融機関の重要な役割と考え、コンサルティング営業室内に事業承継専任者・M&A専任者を配置しております。

また、富裕層向けに相続・資産の承継や運用相談を行う「プライベートバンキングデスク」の機能をさらに強化し、営業店と一体となり「事業承継を起点としたリレバン活動」に取り組んでいます。

- 事業承継セミナーの開催・M&Aセミナーの開催
- 簡易株価算定や事業承継に関する初期的なアドバイス
- 税理士等の外部専門家と連携したスキームの提案
- M&A仲介業務・アドバイザリー業務の提供

(単位：先)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
事業承継提案先数	334	305	307
M&A支援先数	336	533	563

● 環境関連融資の推進

環境にやさしい再生可能エネルギー施設等、環境事業への積極的なサポートに取り組んでいます。太陽光発電設備資金、バイオマス発電設備資金等の環境関連融資の推進を通じて、環境に配慮するお取引先の取り組みを支援しています。

(単位：億円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期
環境関連融資実行額*	107	165	171

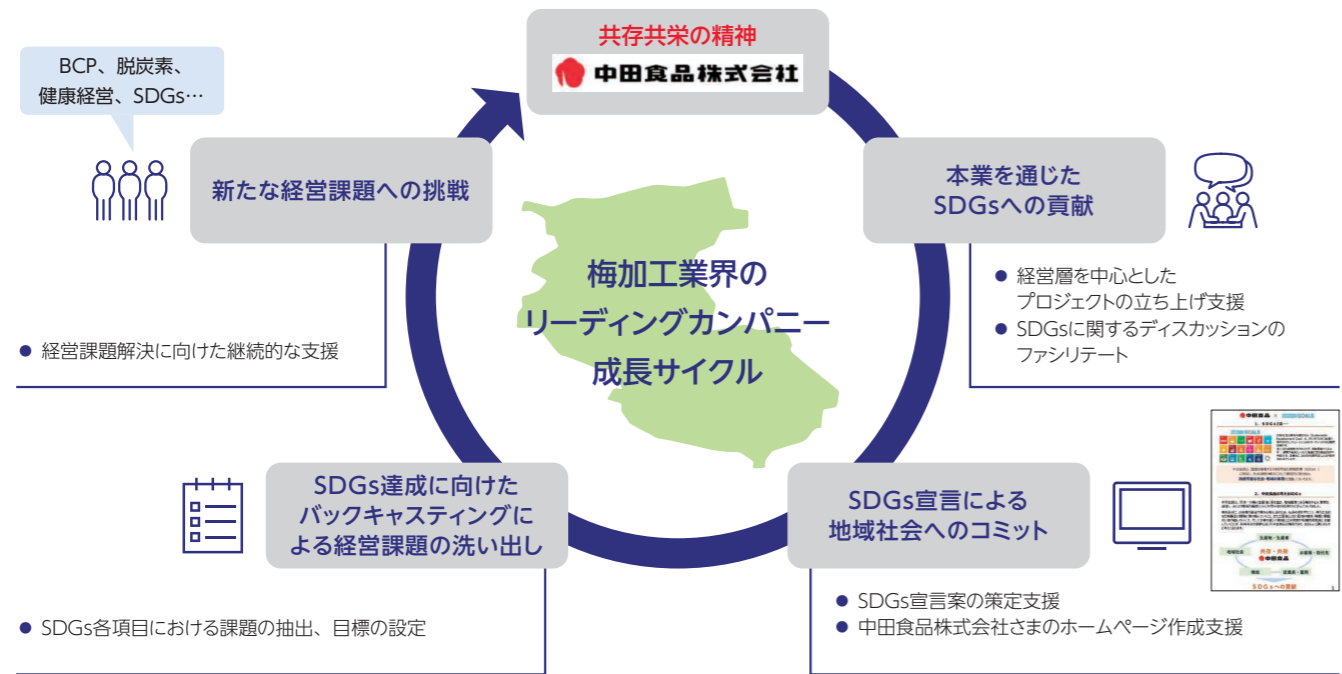
※極度取引分は契約額にて算入


● SDGsコンサルティング

2021年10月より、地元企業へのSDGsへの取り組み支援に向け、SDGsコンサルティングの取扱いを開始しました。
SDGs達成に向けた取り組みは、企業規模を問わず社会的要請事項となっており、企業イメージの向上、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大、人材確保等、持続的な成長と企業価値の向上につながるものとされています。
当行では、お取引先企業のSDGsに関する目標設定や、対外的なPRのためのSDGs宣言の策定、従業員さまのSDGsへの理解度向上に向けたセミナーやSDGsカードゲームの提供などを行っております。

成約件数 **47**件 (2022/3期)

事例 中田食品株式会社さま  




お客様の声 

事業の持続可能性に向けた改革を進めてきたなか、本業を通じた環境や地元のSDGsへの貢献等についての取り組みをどう整理すべきか、よりよく改善できることは何かについて検討を進めていた際、紀陽銀行さまからSDGsコンサルティング導入の話をいただきました。

紀陽銀行さまとは長きにわたり良い関係を培ってきており、弊社のビジネスモデルや地元への想いを十分理解していただいていたことから、最もよいパートナーとなつていただけたと考えコンサルティングを依頼しました。

コンサルティングにより、自社の現状や課題等が整理でき、地元への貢献や環境保全に向け今後何をすればよいか



中田食品株式会社
執行役 特命改革担当 中田 悠一朗さま (左)
営業本部 企画開発課 井橋 優花さま (右)

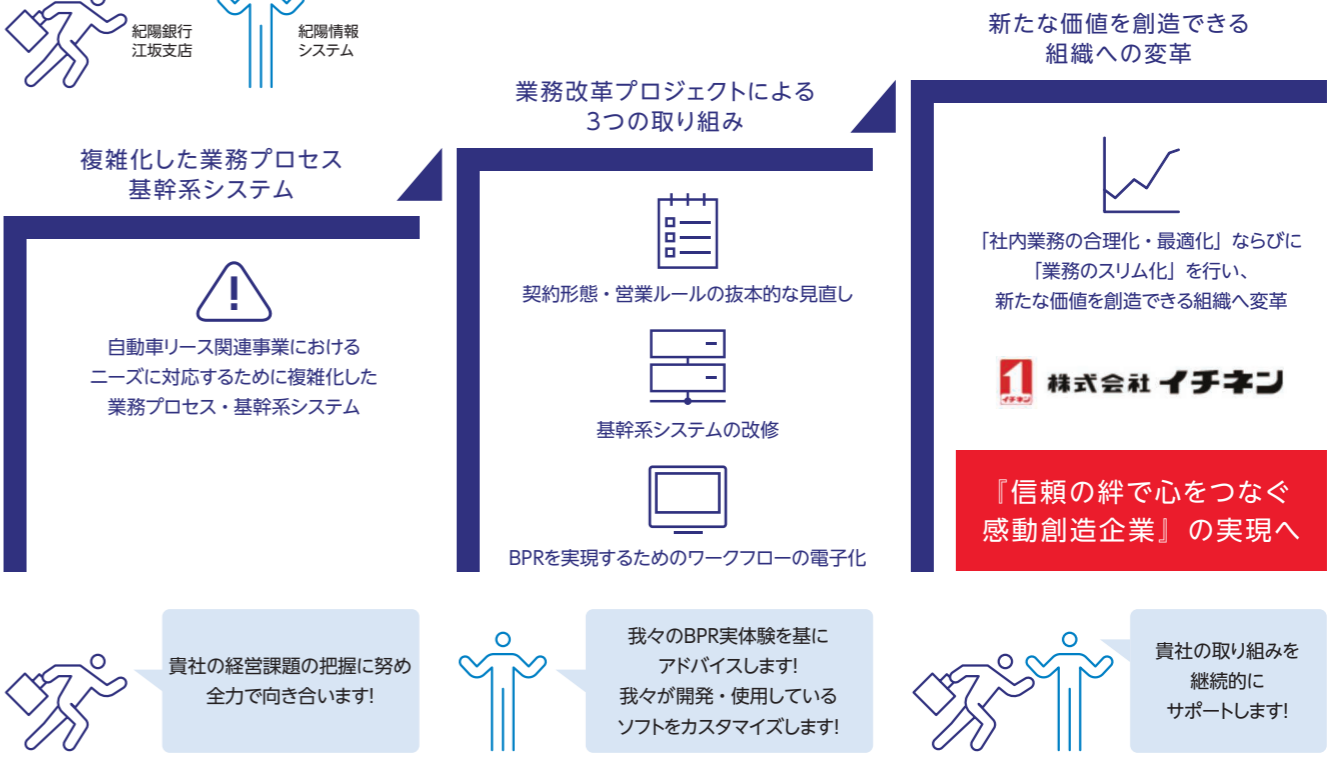
が、しっかりと整理できました。
これからもより良い関係性を構築し、弊社の社会貢献等へのアドバイスをいただければと考えております。


● ITコンサルティング

2020年4月、ITコンサルティングデスクを新設。2021年7月には、グループ会社である紀陽情報システム株式会社が銀行業高度化等会社の認可を取得するなど、地元企業のDX化支援に向けたITコンサルティングの体制はさらに充実しています。当行のコンサルティング営業室の活動におけるお客さまの課題発見と紀陽情報システムのシステム開発能力を組み合わせ、「財務×ITコンサルティング」による本業支援を展開しています。2022年5月、当行が経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

成約件数 **13**件 (2022/3期)

事例 株式会社イチネンさま   




お客様の声 

弊社では、経営のサステナビリティを高めるため、「新たな価値を創造できる組織への変革」をめざしており、業務改革プロジェクトを立ち上げ、BPRの取り組み等を進めております。そのようななか、紀陽銀行江坂支店さまとの面談時に弊社BPRの取り組みについて相談したところ、システム開発やBPRに知見のある紀陽情報システムさまをご紹介いただきました。

紀陽情報システムさまには、弊社の課題や要望に親身に寄り添っていただくとともに、紀陽情報システムさまのBPRの実体験における「成功談・失敗談」に基づくアドバイス等を頂戴するなど、「イチネンの役に立ちたい」という強い意志を肌で感じております。

今後、弊社はさらに広い視野を持ち、新しいことへのチャ



株式会社イチネン
企画戦略室長 西村 潤さま (右)
企画戦略室 プロジェクト開発課長 永田 和秀さま (左)

レンジを進めることで「信頼の絆で心をつなぐ感動創造企業」の実現をめざします。紀陽銀行さま、紀陽情報システムさまには、より一層主体的にプロジェクトに関わっていただき、地方銀行グループらしい柔軟なサポートをお願いしたいと考えております。

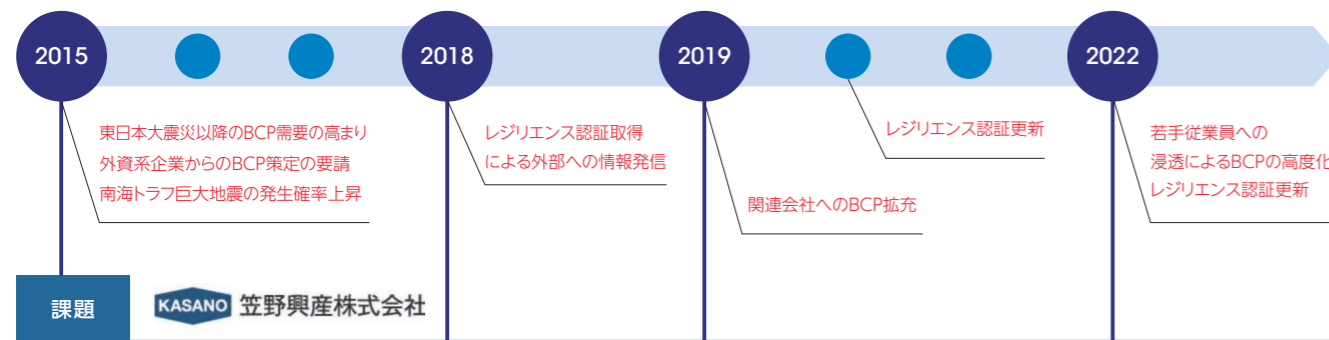
● BCPコンサルティング

2021年10月、営業支援部コンサルティング営業室内に「BCPサポートデスク」を設置しました。

近年、激甚化する自然災害や、今後30年以内に70～80%の確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震による甚大な被害等が想定されるなか、企業がこれらの脅威に対応して事業継続に取り組むことが必要です。

BCPサポートデスクでは、セミナーやシンポジウム等の事業継続に関する啓発活動や、事業者に対するBCP策定・改善・各種訓練支援や、地域社会のレジリエンス向上に関する支援を行っております。

事例 笠野興産株式会社さま



- | | | | |
|----------------------|---|----------------------------|----------------------------|
| ● 被災時の
ミッションシート作成 | ● レジリエンス認証取得
● レジリエンス認証に向けた
BCPブラッシュアップ | ● 関連会社のBCP策定
● BCP実効性向上 | ● BCM世代の拡大
● 行動手順の見直し拡充 |
|----------------------|---|----------------------------|----------------------------|

サポート 紀陽銀行

- | | | | |
|------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ● BCP策定講座の開催 | ● レジリエンス認証申請
ワークショップの開催 | ● 関連会社のBCP策定
キックオフセミナーの開催 | ● 各工場の現場主任クラスへの
ワークショップ開催 |
| ● 策定したBCPの妥当性の点検 | ● BCPブラッシュアップのための
ワークショップ開催 | ● 実動訓練の実施 | ● 復旧行動チェックリストの
作成、検証、課題抽出 |
| ● ミッションの整合性等の点検 | ● 状況想定訓練 | | |

お客様の声 KASANO 笠野興産株式会社

弊社では、医薬品や化学品を主要製品として取り扱っており、東日本大震災以降、特に外資系取引先からBCP策定の要請を受けるなど、本業活動をおこなううえでBCPの対応が必須となりました。そのような状況のなか、紀陽銀行グループ会社が開催したBCPセミナーに参加したところ、他社にはない実践的な内容で、BCP策定の必要性を実感することができ、「弊社のBCP策定への近道になる」と感じたことから、BCPコンサルティングをお願いすることとなりました。

紀陽銀行さまには、BCPマニュアルの策定やレジリエンス認証の取得等についての的確に提案いただき、取り組みをサポートいただくとともに、想定訓練やセミナー・ワークショップを継続的に実施いただくなど、弊社のBCPの実効性向上をめざすうえで、とても頼もしい存在となっております。



笠野興産株式会社
医薬品事業部 取締役事業部長 西本 芳樹さま (左)
化学品事業部 事業部長 広重 卓さま (右)

今後は、若手従業員のBCPに対する意識レベルを向上させることで、弊社グループ一体でBCPの取り組みを高度化したいと考えております。紀陽銀行さまには、多様化するBCP対応（新型コロナウイルス感染症対策、水害対策等）や、将来起こりうる様々なリスクに柔軟に対応できる組織作りに向けて、継続的なサポートをお願いいたします。

サステナビリティ関連商品の取扱い

● 紀陽サステナビリティ・リンク・ローン 2022年6月～

SDGsに関する野心的な目標を設定していただき、目標達成状況に応じて金利が変動する商品です。目標の達成にインセンティブを付与することで、お客様のサステナビリティ経営の高度化を支援します。

● 紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド 2022年6月～

資金使途をグリーンプロジェクト（環境改善効果のある事業）に限定した商品です。環境保全への貢献を通じ、お客様の企業価値の維持・向上を図ることができます。

● 「紀陽SDGs取組応援ローン」 2021年10月～



融資実行後においてお客様がSDGsに関する取り組み（ISO認証・健康経営優良法人の取得やSDGs宣言の策定等）をされた場合、以降のご融資利率を0.10%優遇する「紀陽SDGs取組応援ローン」の取扱いを開始しました。

当行は本商品を通じて、地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを応援するとともに、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

取組実績 実行総額 **9,582** 百万円 (2021/10～2022/3)

● 「紀陽CSR私募債」



本商品では、地域の皆さまと共同で取り組む社会貢献活動として私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を拠出し、環境保全、まちづくり、子供たちの健やかな成長等に向けて取り組む公的団体への寄付や、地域の学校、福祉施設等への寄贈を行っています。

取組実績 受託総額 **51,200** 百万円 (2016/6～2022/3)

● 「紀陽SDGs私募債」



SDGsに関する特定の公的認証を取得している企業さまを対象として、保証料率を0.20%優遇する商品で、2021年10月には内容を一部リニューアルし、より多くの企業さまにご利用いただけるよう、取り組み要件となる公的認証を追加、拡充しました。

取組実績 受託総額 **3,350** 百万円 (2019/8～2022/3)

● 「紀陽健康経営応援私募債」



本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用の一部補助するものです。

※「健康経営」とは、企業を支える従業員の健康がその企業にとって必要不可欠な資本であることを認識し、従業員の健康の維持増進を促すことで生産性の低下を防ぎ、かつ医療費を抑えて、企業の収益性向上を図る取り組みです。

取組実績 受託総額 **1,550** 百万円 (2020/1～2022/3)

地域の個人のお客さま

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

IT等を活用した利便性の向上

● 紀陽スマートアプリ「キヨスマ！」

個人のお客さまを対象とした紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」は、「銀行をつかおう。」をコンセプトに、いつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金明細照会サービス」や税金・公共料金等のバーコード払込票をスマホで支払いできる「PayB払込票決済サービス」、来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」などを提供しています。今後も随時、機能拡充に努めてまいります。

残高照会	入出金明細照会
総合口座定期明細照会	カードローン残高照会
PayB払込票決済	対象のお客さまへのATMカードローンご案内
口座開設	通帳レス口座「スマ通帳。」のお申込み



実績 ユーザー数 **217,508** ユーザー (2022年3月末)

● 通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」

2019年4月より、通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。通帳の代わりに「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」より、残高や入出金明細をご確認いただけます。また、「スマ通帳。」の口座は、最大25か月前の入出金明細の閲覧が可能です。

実績 通帳レス口座 **56,226** 口座 (2022年3月末)

● 窓口業務受付システム「まどにて」

全店窓口にタブレット端末を設置。窓口業務受付システム「まどにて」の活用により伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。

「まどにて」取扱業務

- 新規預金口座開設 (普通・定期・積立型定期)
- 定期預金入金伝票の作成 ● 振込依頼書の作成 ● 届出事項変更
- 通帳等喪失の受付 ● 相続の受付 ● マイナンバー届出
- カード回収・発行 ● 紀陽JCBデビットカード入会申込
- 紀陽ダイレクト新規申込 ● 口座振替依頼書の作成
- ATM手数料優遇状況照会 ● パンフレットの閲覧

実績 まどにて受付件数 **145,335** 件 (2022年3月末)

● 「紀陽ダイレクト」

個人向けインターネットバンキングサービス「紀陽ダイレクト」では、お振込(振替)、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上返済、各種料金のお支払い(Pay-easy)といった幅広いサービスをご利用いただけます。WEBからのお申込みも可能のため来店不要で、より便利に銀行のお取引がご利用いただけるようになりました。

実績 ユーザー数 **92,919** ユーザー (2022年3月末)

● インターネット投資信託

投資信託の購入や解約、運用損益の照会等のお取引が、24時間365日パソコンやスマートフォンでご利用が可能です(システムメンテナンス時間を除く)。銀行窓口ではご購入いただけないインターネット投信専用商品もご用意しています。

実績 インターネット投信契約件数 **21,053** 件 (2022年3月末)

実績 インターネット投信販売比率 **41** % (2022年3月末)

すべてのお客さまに安心してご利用いただける店舗づくり

● 視覚障がい者対応ATMの設置

当行は、すべてのATMに視覚障がい者対応設備を導入しています。ATM付属のハンドセットから流れる音声ガイダンスに従い、ハンドセットにあるテンキーを操作することにより、視覚に障がいをお持ちのお客さまも「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「通帳記帳」のお取引が可能です。また、視覚に障がいをお持ちで、ATMでの振込手続きが困難なお客さまが窓口をご利用になった場合は、振込手数料をATMでのキャッシュカードによるお手続き時と同額まで引き下げています。



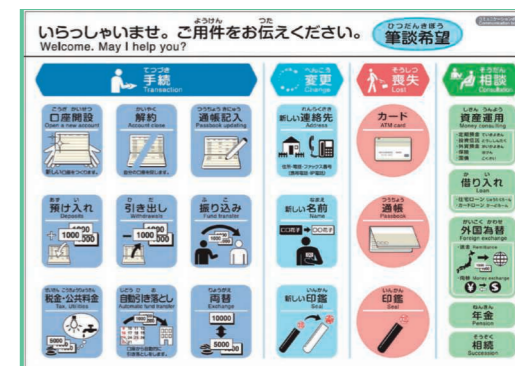
● 耳マーク表示板の設置

聴覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、筆談でご用件を承ることを明示する耳マーク表示板を全店に設置しています。



● コミュニケーションボードの配備

聴覚に障がいをお持ちのお客さまと、ご希望のお取引やお手続きについて円滑に意思疎通を図るため、コミュニケーションボードを全店に配備しています。コミュニケーションボードについては、14か国語ご用意しており、外国人のお客さまにも対応しています。



その他の設備



● ゆずりあいATMの設置

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さま、妊娠されている方やお子さま連れのお客さまに優先的にご利用いただくATMを一部店舗に設置しています。車いすの方もご利用いただけるようATMブースの幅を通常より広く設定し、当該ブースの床面には「ゆずりあいATM」と表示しています。



● 全国銀行協会相談室について

全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/> をご参照ください。銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

0570-017109 または 03-5252-3772 受付時間 9:00~17:00(銀行窓口休業日を除く)
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

ご高齢のお客さま・障がいをお持ちのお客さま向けサービス

● 遺言代用型金銭信託

遺言代用型金銭信託『(紀陽) 想いつなぐ』を取り扱っています。お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭をお渡しする商品です。相続発生時には、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等にスムーズに金銭をお受け取りいただけます。

● 民事信託受託者向けサービス

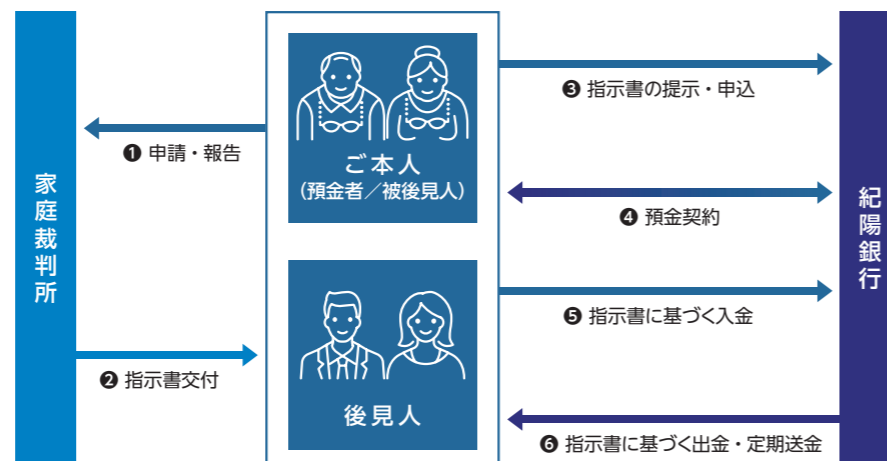
民事信託受託者向けサービスを取り扱っています。民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継の課題解決をサポートしています。

● 点字通知サービスの実施

視覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、ご希望により「残高通知」「定期預金の満期案内」「取引明細通知」を点字で作成し、無料で通知するサービスを行っています。

● 後見制度支援預金

2019年12月より、「紀陽後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。本商品は、後見制度をご利用のお客さま(被後見人)を対象とした、家庭裁判所からの「指示書」に基づく取引に限定する預金です。お客さまが日常生活に必要な金銭とは別に、日常生活で使わない金銭を本商品で管理し、想定外のお引出し等の取引を防ぎ、お客さまの大切な資産をお守りします。



● 行員による申込書等への代筆

入出金や振込等のお取引において、申込書等への自署・ご記入が困難なお客さまに対しては、行員が代筆いたします。

● 行内研修

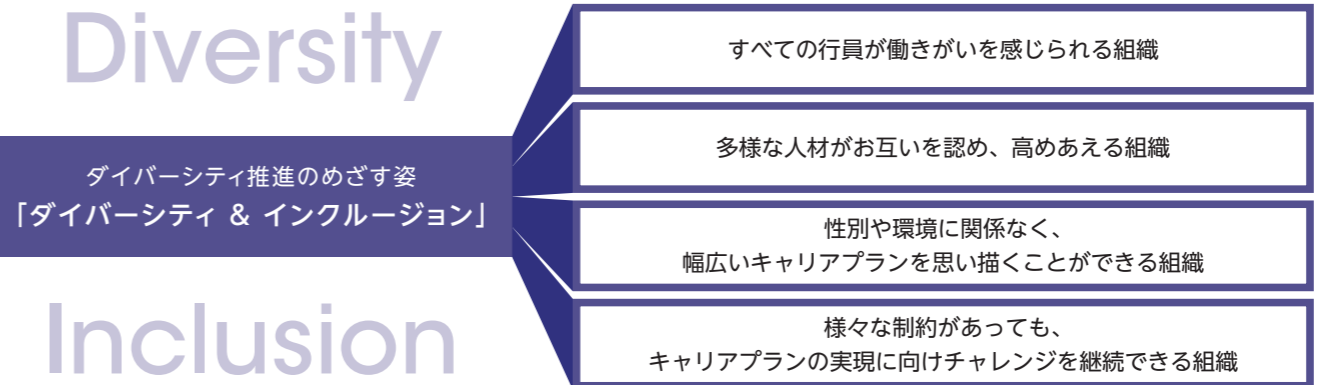
障がいをお持ちの方やご高齢のお客さまに対して適切な応対ができるよう、行員の教育を積極的に行っています。具体的には、ユニバーサルサービス研修や認知症サポーター養成講座等を実施しています。



実績 2022年3月末の受講者数 (累計) **1,291** 名

多様な人材の活躍推進

行員一人ひとりがダイバーシティの一員であり、すべての行員にとって働きやすく、働きがいを感じる組織をめざす必要があります。多様な価値観・働き方を受容する組織に変革することで、求める人材像「Be“CHANGE”」につながる人材の採用・育成を図り、組織力の向上と「銀行をこえる銀行」を実現してまいります。



● 女性向けキャリアデザインフォーラム

2021年度、リーダークラスの女性行員を対象とした「女性向けキャリアデザインフォーラム」を新たに実施しました。女性リーダークラスのキャリア意識向上と、当行の女性活躍の「自分ごと」化をめざし、行内外で活躍する女性による講演会やパネルディスカッションを実施。最終回には頭取他役員と受講者の上司もオブザーバー参加するなか、受講者自身のキャリアプランと当行の女性活躍推進に向けた施策を提言しました。

受講者から提言のあった各種施策については、2022年度以降実現してまいります。



● キャリア育成塾

女性が抱えるキャリアに対する不安を解消し、自律的なキャリア開発を支援することを目的に「キャリア育成塾」を実施しています。中期経営計画や人事制度についての情報提供のほか、様々な部署や立場で活躍する女性行員との座談会を開催し、自身のキャリアを見つめ直すきっかけづくりを行っています。

2022年度以降もさらにテーマを拡充し実施してまいります。

● 障がい者雇用

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用積極的に取り組んでおります。紀陽ビジネスサービス株式会社は、2020年3月に完成した紀陽研修センタービルに移転しました。今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

主な業務内容 ● 名刺印刷業務 ● 為替業務 ● 各種書類の封入・発送業務 等

人材育成

● キャリアチャレンジ制度

意欲と熱意ある行員の幅広いキャリアプランの実現を支援するために実施しています。2021年度には事業性担当者へのチャレンジを後押しする「事業性担当者トレーニー」を開始、グループ会社にも対象部署を拡大しています。

● 「学びポイント」の導入 2022年4月～

選択した講座等の受講完了によりポイントを取得できる仕組みで、必要な知識や将来のキャリア目標に合わせ自由に講座を選択できます。

● 外部研修への派遣

他行や他業種の人材との交流による視野の拡大、思考力強化を図るため、各種ビジネススクール等への派遣を実施しています。2022年度からは、関西企業数社で実施する異業種交流研修「異業種クロスラーニング」への派遣を開始。多様な価値観に触れる機会を提供しています。

● 公的資格等取得奨励金制度

自己啓発支援による学びの文化の醸成を目的に実施しています。中小企業診断士やファイナンシャルプランナーのほか、ITパスポート・ITストラテジストなどのIT関連資格も対象資格で、行員の多様な学びを支援しています。

● 「1on1ミーティング」の導入 2022年4月～

組織内コミュニケーション習慣の見直しにより「心理的安全性」が確保された組織風土に変革することで、自律的な思考と自発的な行動を促し、求める人材像「Be “CHANGE”」の育成、ひいては「銀行をこえる銀行」の実現をめざします。

● 「KIYO Learning」の活用 2022年4月～

本部各々が作成した各専門分野に関する動画コンテンツや、当行における多様なキャリアを知る事ができる「本部紹介動画」など、行員の自律的な学びを後押しする行員向け教育システムです。



● 各種研修コンテンツ

階層別コンテンツ (経営人材に必要なコア能力の向上)		役割別コンテンツ (コンサルティングスキルの向上・ノウハウの習得)				
マネジメント・リーダーシップ銀行経営		役割認識		コンサルティング	ビジネススキル・資格	オペレーション
マネージャー クラス	● トップマネージャー養成研修 ● 金融経営研修 等	● 新任支店長研修 等	発展	総合的な知識を用いた顧客コンサルティング習得	総合的なビジネススキルを用いた経営戦略等の検討・アウトプットスキルの習得	
リーダー クラス	● 経営戦略基礎研修 ● 上司力強化研修 ● 女性向けキャリアデザインフォーラム 等	● 新任役員研修 ● データサイエンティスト育成研修 等	応用	さらなるコンサルティング力向上	企画やマーケティングなどのビジネススキルの習得	複雑で難易度の高いオペレーションの習得
ジェネラル クラス	● リーダー養成研修 ● キャリア研修 ● 新入行員研修 等	● CSスキル向上研修 ● 新任担当者研修 等	基礎	営業担当・融資担当に必要な基礎知識習得	社会人として・当行行員として必要なビジネススキル等の習得	営業店で必要な基本事務知識習得

ワーク・ライフ・バランスの実現

● ワーク・ライフ・バランスデー

原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。

● 復職サポート手当

仕事と子育てを両立する女性行員が増加するなか、育児休業から早期に復職する行員に対し、子どもが2歳になるまで手当を支給し、育児等の経済的負担の軽減を図っています。

● チャイルドプラン休業制度

仕事と不妊治療の両立が可能な環境を整備するため、チャイルドプラン休業（不妊治療を目的とした休業）制度を設けています。

● ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度

結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。

主な支援制度

- 育児休業
- 配偶者出産休暇
- 深夜勤務・時間外の制限措置
- 在宅勤務制度
- 育児・介護短時間勤務制度
- 時差勤務制度
- 看護・介護休暇



関連データ

● 従業員・雇用に関するデータ (2022年3月期)

項目	単位	男性	女性	総数	項目	単位
従業員数	人	966	1,096	2,062	短時間勤務者数	人
嘱託・臨時職員数	人	204	714	918	ウェルカムバック制度利用者数	人
従業員の平均勤続年数	年	19.8	11.6	15.4	障がい者雇用率	%
育児休業取得者数	人	26	74	100	従業員1人当たり年平均休暇取得日*	日
育児休業取得率	%	81.3	100	94.3	従業員1人当たり年間平均研修時間	時間
育児休業後の復職率	%	100	90	93	キャリアチャレンジ制度（本部トレーニー）利用者数	人

※ 産休・育休・慶弔・欠勤等は含まない。

地域社会

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、127年の歩みのなかで培ってきた地域の皆さまの信頼に応えるため、事業エリアである和歌山・大阪における社会課題への積極的な取り組みや社会貢献活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

地域社会・自治体等との連携

● 和歌山県デジタル経営診断環境構築業務

和歌山県は、県内事業者の皆さまが自社のデジタル化の現状を把握することで、デジタル化による企業変革の必要性和、今後の推進方針を認識する機会を提供するため「デジタル経営診断」を実施しています。

2021年度は当行および紀陽情報システム(株)が「デジタル経営診断環境構築業務」を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先168社に試験診断を実施しました。

2022年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、地場産業および観光分野の県内事業者さま約1,000社の診断を行います。

「デジタル経営診断」を起点とし、和歌山県、当行、県内の支援機関等との連携を強化し、「地域ぐるみ」で県内事業者のデジタル化を支援する枠組みの構築をめざしてまいります。



● 和歌山市との遊休地に係る包括連携協定締結

2021年7月21日に、和歌山市と「和歌山市の遊休地に係る包括連携協定」を締結いたしました。

和歌山市とは、2015年に「産業振興に係る連携協力に関する協定書」を締結し、和歌山市内の企業の事業環境整備および競争力強化に関する分野や観光・まちづくりに関する分野などで協働していましたが、地域活性化や双方の事業活動の推進を目的に、上水道・工業用水道・下水道事業を営む和歌山市企業局が保有する遊休地を活用することで、和歌山市との連携をさらに深化させることをめざします。

● WAKAURA MEIKOU WANDER STREET

2021年11月に、旧和歌浦支店を活用し、和歌山市が主催する「WAKAURA MEIKOU WANDER STREET」に協力しました。

本イベントは、和歌浦地区の空き家・空き店舗を活用し、主に県外の移住希望者を対象に試行的に出店する場を設け、移住促進につなげるとともに、地域活性化をめざすものです。提携先であるロカリストも当行旧和歌浦支店に出店しました。



● Kiyobank×Localist NAMBA SQUARE

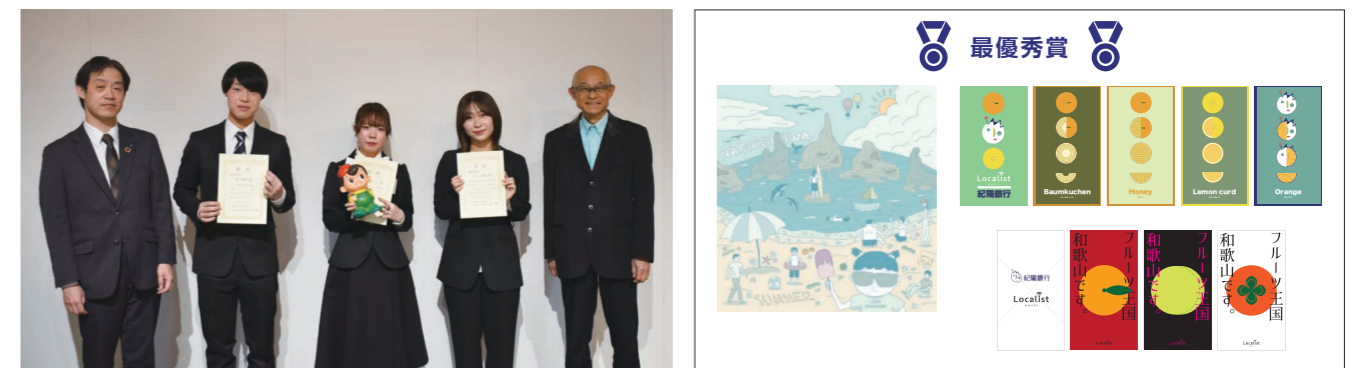
2021年6月に、紀陽興産(株)が設立する「株式会社ロカリスト」と連携し、NAMBA SQUARE (南海なんば駅2階中央改札口外)を「地域との価値共創拠点」へとリニューアルしました。ロカリストが和歌山県の特産品の販売・プロモーションを行う店舗「The Localist (ロカリスト)」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者還元され、新商品の開発等に活用されます。本拠点を通じて地域内外の皆さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション(共創)し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



● 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2021年10月から2022年3月にかけて、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しました。デザイン学科の授業内課題として、社内誌の表紙イラストおよび「地域との価値共創」を表現したデジタルサイネージ画像のデザインを学生から募集し、最優秀作品3作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行の社内誌の表紙に採用、またなんばスクエアのデジタルサイネージで放映します。



● 「スタートアップ・デットファンド」への出資

2022年5月、SDFキャピタル株式会社がGP(無限責任組合員)として組成する「スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合」にLP(有限責任組合員)として出資しました。

本ファンドはスタートアップ企業の資金調達手段の多様化に資するもので、スタートアップ企業の成長支援につながるものです。

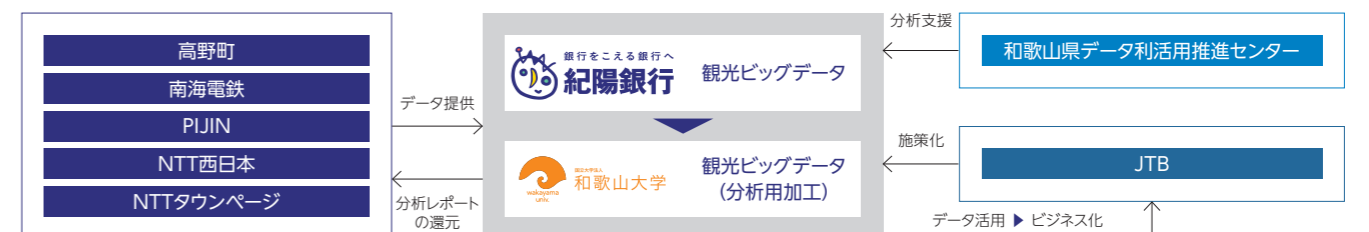
当行は、今後も新規創業や革新的なアイデアで持続的な成長をめざす企業に対し、様々な支援を行うことで地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

● 産官学連携による高野山観光ビッグデータを活用した共同研究

近年、高野山では、GWやお盆、紅葉シーズンなど特定期に参拝観光客が集中してしまうオーバーツーリズム対策が必要となっております。車による訪問者が多い高野山では、合計1,100台の駐車場に対して、ピーク時は約3,000~6,500台の車両が流入し、激しい渋滞が観光客の大きな不満のひとつとなっています。

そこで、当行および高野町、国立大学法人和歌山大学、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、NTTタウンページ株式会社、紀陽情報システム株式会社、和歌山県データ活用推進センターと連携して高野山観光ビッグデータ活用検討研究会を設立し、高野山への訪問客の動向分析、訪問者の人物像を明らかにするため、高野山の観光データを活用した共同研究を行いました。

共同研究スキーム 現状把握、渋滞対策、宿泊客対策だけではなく、地域が一体となり高野山の発信力を高めていく。



地方創生

古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオト（以下、ノオト）と「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備等を進める支援を実施しています。

● NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道

当行が支援している「串本古民家まちづくりプロジェクト」の第3弾として、串本町の歴史的資源である「矢源邸」を宿泊施設にリノベーションした「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」4棟目が2022年3月にオープンしました。



● 広川町の歴史文化を活用した地域活性化

2022年5月、広川町・株式会社つぎとと「和歌山県広川町の歴史文化を活用した地域活性化の推進に係る包括連携協定」を締結しました。

広川町における歴史文化等を活用し、観光振興や地域経済の活性化等の地方創生に資する事業活動の推進に連携・協力して取り組んでいくことを目的としております。



クラウドファンディング

● 水力発電所復活プロジェクト

和歌山県田辺市上秋津地域は、古くからみかんや梅栽培が盛んな農村で「秋津野」とよばれています。地域の中心を会津川が流れ、1912年から水力発電所が稼働していましたが2004年に廃止されました。

その発電所を復活させ、得た利益で地域づくりを応援しようと4つの法人（一般社団法人ふるさと未来への挑戦、株式会社きでら、株式会社秋津野、株式会社秋津野ゆい）と地域住民が中心となり立ち上げたプロジェクトで、当行支援のもとクラウドファンディングを実施しました。

本プロジェクトは約2ヵ月で目標金額を上回る寄附を集め、2022年2月までに小水力発電機の設置を完了しました。



目標金額	3,000 千円	寄附金額	3,320 千円
------	----------	------	----------

地域の学生に向けた金融教育プログラム

● 和歌山企業トップ経営論

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義を行っています。和歌山大学では、県内企業の経営者が「経営論やキャリア形成過程における経験談」について毎週リレー方式で講義を行い、職業（キャリア）について考える機会を提供し、産業人材の育成を図ることを目的としています。

● 企業実践講座

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山工業高等専門学校「企業実践講座」において、当行行員が講義を行っています。県内企業の現場責任者が「現場での実践論」等について毎週リレー方式で講義を行い、企業の求める即戦力人材の育成と学生への県内企業の認知度向上やPRを図ることを目的としています。



● 「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



社会貢献活動

● スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

コロナ禍においても、スポーツを通して地域の皆さまに元気を発信しています。



● 第3回関西スポーツ応援企業表彰「大賞」受賞

2022年2月に第3回関西スポーツ応援企業表彰において、様々な大会への協賛、行員ボランティアの派遣、女子バスケットボールチームの活動、ソフトバレーボール大会の開催による行員および家族の親睦・交流促進、健康保持・増進等、長年にわたり継続して地域スポーツの活性化に取り組んでいることが評価され、「大賞」を受賞いたしました。



● 文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待を定期的に実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回クラシックコンサートを開催しています。2022年2月に開催を予定していたコンサートは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となりましたが、2021年11月には「和歌山城ホール開館記念イベント 第51回紀陽コンサート」を開催し、質の高い音楽を楽しんでいただきました。



● 和歌山市SDGs推進ネットワーク

取組実績	会員数 232 団体
------	-------------------

2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された和歌山市、きのくに信用金庫、財務省近畿財務局和歌山財務事務所とともに、地元地域におけるSDGs達成に向けた取り組み推進を図るため、2020年1月に「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立しました。

● 関西SDGsプラットフォーム

取組実績	会員数 1,396 団体 (2022年5月16日時点)
------	------------------------------------

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として、プラットフォームが開催する各種イベントへの参加等により情報共有を行っています。

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

取組実績	会員数 6,450 団体 (2022年4月末日時点)
------	-----------------------------------

内閣府により発足された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画しています。プラットフォームが開催する研究会や分科会、国際フォーラム等に参加して会員団体とSDGsに関する情報を共有し、官民連携を含めた取り組み推進につなげています。

● 大阪SDGsネットワーク

2020年12月に大阪府が設置した「大阪SDGsネットワーク」に参画し、大阪府内においてSDGsの取り組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関および金融機関等の参加団体と連絡先や取り組み事例を共有することで協力関係を一層強化しています。

● 富田林市SDGsパートナーシップ

2020年7月にSDGs未来都市に選定された大阪府富田林市が推進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」に富田林支店が参画しています。

富田林支店は「富田林市SDGsパートナー」として、市内でSDGsの活動を普及に取り組み企業・団体等の他パートナーとともに、活動事例の共有や新たな活動の展開等を通して連携を促進することで、富田林市内におけるSDGsの推進に貢献します。



● さかいSDGs推進プラットフォーム

堺市は2018年6月にSDGs未来都市に選定され、2020年度にはSDGsに貢献する視点に立ち、全面的に見直した「堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）」を策定しました。同計画の策定を受け設置された「さかいSDGs推進プラットフォーム」に参画しております。



取組実績	会員数 597 団体 (2022年5月6日時点)
------	---------------------------------

● 「21世紀金融行動原則」への署名

持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たすべきと考える金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しています。多様な金融サービスを効果的に提供することで、社会の持続可能性の向上への貢献をめざし、他の金融機関とも協働し、本原則に基づく取り組みを実践しています。



株主・投資家

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当行は、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としており、その使命を果たすべく、公平かつ適時適切な情報開示を実施してまいります。

また、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

2. 情報開示の基準

当行は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を公平かつ適時適切に行います。

また、これら法令や規則による情報開示のほか、当行への理解を深めていただくために有用と考えられる情報についても積極的に開示いたします。

3. 情報開示の方法

当行は、法令や規則により開示が求められる情報については、その定めに従いそれぞれ適切な方法で開示を行うとともに、速やかに当行ホームページ上に掲載いたします。

また、これ以外の情報についても、適切な方法により速やかに開示いたします。

4. 社内体制の整備

当行は、経営企画部を情報開示に関する統括部署と定め、適切な情報開示を行うための社内体制の整備に努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項

当行が開示する情報のなかには、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述通りに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の結果と異なる可能性がある旨の注意を促し、ステークホルダーの皆さまに誤解を与えないよう努めてまいります。

情報発信のための刊行物発刊

- 2021年 6月 SDGsレポートの発行
- 2021年 7月 統合報告書（ディスクロージャー誌）の発刊
- 2021年 9月 アニュアルレポートの発刊
- 2021年12月 ミニ・ディスクロージャー誌の発刊
- 2022年 1月 中間ディスクロージャー誌の発刊

決算説明会・会社説明会

機関投資家向け

- 2021年 6月～（当行ホームページにて動画配信）
- 2021年12月～（当行ホームページにて動画配信）

地元取引先・株主向け

2021年7月 5回開催（和歌山会場（2回）、紀南会場、堺会場、大阪会場）
会社説明会においてアンケートを実施し、当行へのご意見を集約・行内へ還元しています。

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会は、株主の皆さまの議決権行使や利便性向上に努めるとともに、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで実開催いたしました。また、ご来場いただけない株主の皆さまのために、総会の様子を当行ホームページにてオンデマンド配信（配信期間1年間）を行いました。

ホームページ

紀陽銀行ホームページURL <https://www.kiyobank.co.jp/>

公式SNS

- LINE「紀陽銀行」
様々なキャンペーン情報や楽しい地域情報などをお届けしています。
- Instagram [kiyobank_koho_official]
「地域とのつながり」[SDGsとのつながり] を発信しています。